

第五章 米欧など主要国とのエネルギー協力の実態と展望(平成16年2月脱稿)

米国では、国内の石油生産が減退する中、増大する需要を賄う上で、供給ソースの確保・多角化は最重要課題であった。ロシアはその地理的近接性から欧州との関係はガス供給等を通じて密接であったにもかかわらず、米国との関係は、比較的疎遠であった。

9.11 事件以降にはじまった米露関係の新展開の時期にあたり、米露双方にとって、このような資源面における米露関係を根本的に発展させることは重要な課題となった。

以上を念頭におきつつ、本章においては、米露エネルギー協力関係を見た後、中国や欧州等の米国以外とのエネルギー協力の新展開について触れてみたい。

1. 米露エネルギー協力の構図

(1) 概要

米国の石油輸入の対中東依存度は2001年9月11日米国同時多発テロ事件の直前に31%を超えていたが、テロ事件をきっかけに徐々に落ちた(翌2002年は7%ポイント下落)。中東情勢の不安定化は、米国にエネルギー安全保障への危機感を煽ったばかりでなく、ロシア政府及びエネルギー企業にとっては、9.11 事件以降に急速に発展した米露政治関係に際し、ロシアは資源開発面でも関係を根本的に発展させ、エネルギーの安定供給源としてのプレゼンスをアピールできる絶好の機会でもあった。

9.11 事件後のロシアに対する米国のアプローチは素早かった。2ヵ月後の2001年11月には、エイブラハム・エネルギー省長官がモスクワを訪れ、ロシア側関係者との協議に臨んだ。本来はエイブラハム長官の訪露目的はノヴォロシースクで行われる予定のカスピ・パイプライン・コンソーシアム(CPC) 開通式典に出席することであったが、結局、エイブラハム長官は現地には訪れず、モスクワでロシアのエネルギー関係者と協議した。

2002年5月24日、モスクワで開催された米露首脳会談の一連の合意内容が発表され、その中に、「新たなエネルギー対話に関する共同声明」が含まれた。その「共同声明」発表直後の8月にエイブラハム長官は再度モスクワを訪問し、ユース・フォフ・エネルギー相やユコス、ルクオイルなど主要な石油企業やガспロムの幹部と会談した。同時多発テロから1年を経ないうちに、エネルギー省長官は2回もロシアを訪れたことになる。

米露間エネルギー協力は、以下に示す形態で進められている。

最高機関は大統領同士の「首脳会談」である。ロシアは主要な国との間で首脳会談を開催している。言うまでもなく、米露首脳会談は両国間関係の最も高レベルの機関に位置づけられる。首

脳会談はこれまで適宜に行われているが、それ以外に、G8 サミット、APEC 首脳会談、国連総会などのありとあらゆる機会を捉えて開催されている。

2002 年 5 月の上述「共同声明」を受けて「米露商業エネルギー・サミット (US-Russia Commercial Energy Summit)」が設置された。第 1 回会合は 2002 年 10 月にヒューストンで、第 2 回会合は 2003 年 9 月にサンクトペテルブルグで開かれた。サミットの代表者は双方に 2 人づついる。通商問題とエネルギー問題を所管する 2 人の大臣をトップとしており、米国側はエヴァンス商務省長官とエイブラハム・エネルギー省長官、ロシア側はグレフ経済発展商務相とユースフ・エネルギー相である。

この下に、「エネルギー作業部会」が設置されており、マクスラウ米エネルギー省次官とゴルデーエフ露エネルギー省次官 (ユースフ・大臣やトゥロプコ第一次官が出席することもある) が代表を務めていて、作業部会の会合は、これまで、2002 年 10 月 (ヒューストン)、2002 年 11 月 (モスクワ)、2003 年 4 月 (ワシントン) の 3 回にわたって開催されたほか、2003 年 7 月には、第 2 回商業エネルギー・サミットの開催準備を目的とする臨時会合が開かれた (サンクトペテルブルグ)。

個別具体的な問題を協議する目的から、第 2 回エネルギー作業部会で、5 つの小作業グループが設置され、次の作業部会の臨時会合で、6 つ目の小作業グループの設置が合意された。6 つの小作業グループが管掌するテーマは、①石油市場 (安定供給、価格、予測)、②対ロシア投資、③効率化技術、④情報交換、⑤中小企業、⑥水素技術である。なお、商業エネルギー・サミットの折に開催される作業部会は、必ずしもこの 6 つのテーマに限られている訳ではない。

米露間では、上記以外にも、原子力分野や油濁汚染防止などでの協力に係る協議が進められている。

(2) 米国にとってのロシア・エネルギー

米国では、国内の埋蔵量が減少を続けている一方で、需要を賄う上で輸入が着実に伸びている中、同時連続テロやイラク問題などの影響を受けて、中東への依存度を下げる必要性が出てきている。中東に代わり得る石油・天然ガスの供給ソースとして、カスピ海地域、中南米、北アフリカと並んでロシアが候補に上げられる。その中で、ロシアは石油・天然ガスの埋蔵量が大きく、さらに、未探査地域が多いことから、長期わたる供給源として、最有望地域の 1 つとされる。

ロシアが予見可能な「普通の国」になりつつあり、投資リスクも低減してきて、ロシア市場をターゲットにする外国石油資本は増えている。ただし、生産分与 (PS) 法や地下資源法が、外国投資家に不利な方向で修正されつつあり、新たな PS 案件の成立は疑問視されている。

(3) ロシアの思惑

市場化の恩恵を受けて、ロシアでは産油企業が乱立し、その中の 10 社ほどが大手とされ、生産は概ね順調に進んでいる。産油企業のほとんどは、利益確保の観点から輸出を指向しているが、中東情勢も相俟って、米国向けの供給に多大の関心を持っている。米国への関心は、石油の輸出もさることながら、探鉱、開発、生産、輸送などに対する投資への期待も大きくある。

その一方で、ロシアの中には、市場経済に移行する際に米国に土足で座敷に上がったことに対する根強い不信感・不快感が依然としてあり、その経験から、自国のエネルギー産業が外国資本に席捲されるのではないかという警戒心がある。例えば、ロパトニコフ(S.Lopatnikov)は、「TNK・BP への西側の資本参加比率を考慮すると、ユコス資本の 15%が米国の支配下に入れば、国庫収入の 20%が外国の掌中に入ることになる」⁽⁴⁾として、外国資本の無原則な参入を認めることは、ロシアの独立性を喪失しかねないと警告している。

2. 米露商業エネルギー・サミット

(1) 第 1 回

2002 年 10 月 2 日から 3 日にかけて、第 1 回商業エネルギー・サミットがヒューストンで開かれた。このサミットの米露双方の代表者である 4 大臣を始めとし、多くの政府・民間関係者が参加した。米露双方の関心事項と協議された主な問題は、①米国の原油輸入の脱中東、ならびに、それに向けたロシアの対米原油輸出の見通し、②ロシアの石油探鉱・開発・輸送部門への米国の投資の可能性、および、それを前提としたロシアの投資環境の整備、③ロシアの石油企業に対する米国制度金融の供与問題、④ムルマンスク原油パイプライン建設問題、⑤ロシア産原油による米国の戦略石油備蓄などであった。

第 1 回サミットでは、エネルギー作業部会の設置が合意されるとともに、米国輸出入銀行によるルクオイル、ユコスならびにシブネフチに対する各 1 億ドルの融資に関するメモランダムが調印された。これに先立つ 2002 年 1 月には、ロシアから米国向けに原油がタンカーで輸出され、米露エネルギー協力のスタートに花を添える形となった。

(2) 第 2 回

第 2 回商業エネルギー・サミットは、米露首脳会談が行われる直前の 2003 年 9 月 22-23 日に、サンクトペテルブルグで開催された。

第 1 回会合からほぼ 1 年が経過しての会合であったが、米露間では、この間に、エネルギー・サミットの枠内で、4 度にわたるエネルギー作業部会が開催され、6 つの小作業委員会が設置さ

れた。

2003年7月に開かれた臨時作業部会では、第2回サミットで合意を図る予定の投資プロジェクトの一覧が作成された。同月には、2つの重要な米国のハイレベルな使節団がロシアを訪れもした。その1つは、ラーソン国務省次官がモスクワを訪れたことで、トゥロプコ第一次官およびゴルヂェーエフ次官と会談して、ルクオイルの石油製品積み出しターミナルの建設に米国輸出入銀行が1億3,000万ドルの長期保証を供与する決定を通知したほか、サハリン・プロジェクトの実施問題、CPCの活動状況および石油・天然ガス部門の法整備などが協議された。

マクスラロウ・エネルギー省次官とボドマン商務省次官の訪露が、その2つ目である。2人はムルマンスクを視察し、バルト・パイプライン・システム(BPS)の積み出し施設を視察した。同港の積み出し能力は、現状の1,200万トンから近いうちに1,500万トンに拡大され、さらに、2004年7月には4,200万トンに、将来的には6,200万トンに高めることが予定されている。

第2回サミットが開催されるまでの間に行われた米露間の特記すべき事項として、2003年5月の Санкт-ペテルブルグにおける首脳会談の開催を上げることができる。この会談では、米国側からCPCの能力拡充問題やパイプライン建設への参加に関心が表明された。

なお、従来から進められてきた案件であるが、2003年7月にはサハリン-2事業から米国に向けて初めて原油が供給され、また、ロシアからの対米原油輸出についてもかつてはゼロであったのが、2002年の8万5,000バレル/日、2003年7月には47万9,000バレル/日へと著しい伸びを見せたことも特筆される。

第2回商業エネルギー・サミットへの参加者は上述した4大臣以外に、米露双方の石油・天然ガス会社の代表など、500人を超す参加が報告されている。

第2回会議の主要な結果を、以下の3に要約する。

3. 米露実務協力案件

(1) ガスプロムによる対米 LNG 輸出

米露双方の関心は、単にロシアの石油にあっただけではない。2002年8月にエイブラハム・エネルギー省長官がモスクワを訪れた折に、ガスプロムとの間で、LNGの輸出問題が協議されているが、第1回サミットでは主要議題とはならなかった。その後、ガスプロムのミレル社長ほか幹部も米国を訪問し、双方の関心が確認されて第2回会合では議題の1つに取り上げられた。

ガスプロム側は、増大が期待される米国のガス需要への関心を示し、シュトクマン・ガス田の開発、そのガスを原料としたLNG輸出を提案し、他方、米国ではコノコ・フィリップス(ConocoPhillips)社がガスプロムとの提携に関心を示した。

(2) その他の米露協力事業

米露間では実務的な協力プロジェクトとして、サハリン-3 やルクオイルの石油積出ターミナル建設を含むムルマンスク原油パイプライン敷設計画があるが、これらについては、第三章に触れたので、ここでは割愛する。

4. 米国以外とのロシアのエネルギー協力の構図

ロシアのエネルギー資源に関心を有している国は、米国ばかりではない。欧州は、はるか昔の1960年代に、ロシアから天然ガスの導入を始め、その後も、石油と天然ガスの供給を受け続けており、エネルギー分野での協力の絆は強い。アジアでは、1990年代から中国や韓国がロシアのエネルギー資源に着目し、ロシアとの関係の構築を急いでいる。

欧米企業の中には、単なる資源の開発・輸入に関心を示すのではなく、企業の株式取得を目指しているものも少なくない。

本項では、中国の動静に焦点を当てるとともに、欧州とロシアとのエネルギー協力問題をまとめてみた。なお、本項では割愛したが、国際エネルギー機関(IEA)もロシアとのエネルギー協力のスキームを持っている。

(1) コヴィクタ (Kovykta) ガス田プロジェクト

コヴィクタ・ガス田は、東シベリアの主要油ガス田の分布するネパ・ボツオビン(Nepa-Botuobin)地背斜の南西延長部にあり、バイカル湖北部の西方約200kmに位置する。同ガス田は、1993年にロシア・ペトロリアム(RUSIA Petroleum)がライセンスを取得した。RUSIA Petroleumというのは、イルクーツク州の5都市、即ちRaduzhny、Usulje、Sibirskoe、Irkutsk、Angarskの頭文字から採ったもので、イルクーツク州における油ガス田開発を目的に結成されたコンソーシアムの名称である。この前年には、ヴェルフネチョン油田のライセンスも取得している。

現時点の株主はチュメニ石油・BP(TNK-BP)(62.42%)、インターロス(Interros)(25.82%)、イルクーツク(Irkutsk)州基金(11.66%)等となる。一方、東シベリアに関するガス開発を一体的に進めたいガスプロムはロシア・ペトロリアムに対してコヴィクタ・ガス田の権益に対する関心を表明して来ており⁽²⁾、特にイルクーツク州基金の保有する11.66%の権益を保有したい意向であった。イルクーツク州はこれを支持したものの、チュメニ石油・BPは警戒心を有しており、その参加についてはこの時点では実現しなかった。現時点では、同社の参入については、アジア市場への天然ガスを輸出する際のコヴィクタ・ガス田の採算性や、ロシア・ペトロリアム社の議決阻止

権 (blocking shares) を確保する為に必要な 25% 以上の株式を購入できる見通しが判然としな
いことから、流動的要素が少なくない。しかしながら、インターロスが売却を表明しているロシア・
ペトロリアム社の自社株 (約 25.82%) の行方や、チャヤンダ・ガス田の開発権取得問題、さらにロ
シア連邦政府が極東地域の「ガス化」プロジェクトにどこまで本腰を入れるかによって、ガスプロム
社の参入が実現するかもしれない。

埋蔵量は、C₁ カテゴリーで 1.282 兆 m³ (45.3 兆 cf)、C₂ カテゴリーで 0.62 兆 m³ (21.9 兆 cf)
である。また、埋蔵量は最終的には 2~2.5 兆 m³ (70.6~88.3 兆 cf) まで達すると見られている⁽³⁾。
生産量は、年間 380 億 m³ (1.3 兆 cf) を見込んでいる。

1995 年の 2 月、中国石油天然気総公司 (CNPC、当時) とロシアの当時の主要な権益保有者
であったシダンコ (Sidanco) は、コヴィクタ・ガス田の開発に関して、商業化スタディを行うことで合
意した。翌年 4 月に、ロシアと中国はコヴィクタ・ガス田を含む東シベリアの開発に関するプロト
コールに署名した。同じくガス供給を期待する韓国、パイプラインの通過国となる可能性のあるモ
ンゴルなども参加して、商業化スタディの実施に関するメモランダムが署名された。

1999 年 2 月、ロシアと中国はコヴィクタ・ガス田の開発 FS に関して基本合意書が締結され、か
ねがねシベリアの天然ガスの輸入構想に熱心だった韓国は、2000 年 11 月にこのスタディに参加
し、ロシア・ペトロリアム、CNPC、韓国ガス公社 (Kogas) が FS 計画に調印した。中国としては政
治的に微妙な関係にあるモンゴルを、パイプライン・ルートから外したい意向であり、他方、ロシア
はモンゴル・ルートを支持する立場であった⁽⁴⁾。韓国は中国の立場に理解を示したと言われる。
本件は、日本も関心を示したが、ガスの引き取りを表明できない立場から、コンソーシアムへの参
加を断念したと伝えられる。

ロシア、中国、韓国がおのおの FS を進め、2002 年 3 月にはその結果を持ち寄る手筈になっ
ていたが、各国の思惑もあって作業は遅れ、結局 2003 年 11 月に報告がなされ、開発ならびに 3
者による売買に関する暫定意向書が署名された。

同意向書によると、ルートはモンゴル迂回で決定した。コヴィクタ・ガス田からイルクーツク、ウラ
ン・ウデ (Ulan-Ude)、チタ (Chita) を通り、中露国境を経て満州里 (Manzhouli)、チチハル
(Qiqihar)、大慶 (Daqing)、ハルビン (Harbin)、長春 (Changchun)、瀋陽 (Shenyang) を通り、
大連 (Dalian) から黄海を経由して韓国の平沢 (Pyeongtaek) に到る、総延長 4,887km の行程
である。輸送容量は 300 億 m³/年、そのうち中国が 200 億 m³/年、韓国が 100 億 m³/年である
が、この他にロシア国内供給分が 40 億 m³/年ある。ガス田開発を含む総コストは 170 億ドルとな
り、従来言われていた 110~120 億ドルから大幅増となった。これはガス田の埋蔵量が 51 兆 cf
へと増加した為と説明されている。工期は 2005~2008 年で、合計 400~500 本の井戸を掘るこ

とが必要とされ、供給開始は、ロシア国内が 2006 年、中国・韓国が 2008 年とされ、2017 年以前に安定供給に入る。

しかしながら、これをもってゴーサインが出たと見る向きは少ない。まず、総コストの大幅増は重圧であり、経済性を高める目的から、3 者は、引き続き、コスト低減に向けた共同作業を行なうことを取り決めている。次にルートであるが、これはロシア内では大慶向けの石油パイプライン・ルートに酷似する。そして、石油ルートにおいては、これがトウンカ国立自然公園を通過するとして、天然資源省から北廻りルートの検討を指示されている。天然ガスのルートにおいても、同様の扱いがなされる可能性が高い。更に、これまでの懸案であったガス価格の問題が依然として解決を見えていない。ロシア側が\$75/1000m³を主張しているのに対し、中国側は石炭連動価格を主張しているという。この価格はロシア側主張価格の半分を下回るといわれている。

2003 年 12 月に、チュメニ石油・BP はまずイルクーツクへのガス供給プロジェクトを開始することを決定した。

当プロジェクト実現に当たっての問題を、更に 2 点提起しておきたい。第 1 点は、朝鮮半島情勢が中国から韓国に抜けるパイプライン・ルートなどの最終決定に影響を及ぼすであろうことである。つまり、今日、北朝鮮の核問題の為に朝鮮半島をめぐる国際環境が再び不安定化しているが、同問題を巡り、ロシア連邦政府が「南北朝鮮分断の長期化」シナリオと「北朝鮮体制の早期崩壊」シナリオのどちらの可能性に重点を置くかによって、大連から黄海の海底を通じ、北朝鮮を迂回する形で韓国に至るパイプライン敷設が本格化するか否かが左右され得る。中露間の価格交渉に折り合いがつかず、コヴィクタ・ガス田からの対外輸出がさらに長期化すればする程、朝鮮半島絡みで同プロジェクトが二転三転する可能性が高くなろう。朝鮮半島情勢が流動的である限り、国際的な投資を集めることは容易でない。

もう 1 つの点として、現在、中国がロシアから天然ガスを輸入するルートのうち、必ずしもコヴィクタ・ガス田が最重要視されているわけではないことが指摘できる。サハリンからロシア極東大陸部経由のパイプライン、もしくは LNG をタンカーで輸入するルート、西シベリアからのパイプラインなど、幾つかの選択肢の一つであり、コヴィクタ以外からの輸入ルートに目処が立てば、同プロジェクトは更に遅滞化しよう。

コヴィクタは、かつて欧州企業が開発に関心を示し、FS を実施したものの、商業化するに値しないとの結論が出されていたが、その後、具体的な需要が出てきたことから、実現に向けて動き出しつつある。但し、問題は、前述の如く、投資額が大き過ぎることにより、具体化には、なお紆余曲折が予見される。

(2) 中国のガス市場（「西気東輸」も含む）

(a) 中国の天然ガス需給

中国における天然ガスの需要と調達について、中国石油(Petro China)による見通しを、表6に示す。現状は、潜在需要はあるものの、LNGによる天然ガス輸入は2005年からであり、現状は国内生産分を消費するのみである。

2000年に比較して、今後の需要の伸びは、2010年で4倍、2015年で7倍と大きなもので、一方で国内の生産の伸びは2015年までに3倍強と予想されるものの、需要の伸びには追いつかない。

一方、輸入に関してはまずLNG輸入が先行するものの、急増する需要に対応するために、東シベリア、サハリンなどからパイプラインによる輸入が必要と見込まれている。

オーストラリア北西大陸棚から輸入する広東(Guangdong)LNGが2005年から年間300万トン、インドネシア・イリアンジャヤのタンゲー(Tangguh)ガス田から輸入する福建(Fujian)LNGが2007年から年間250万トンで稼動を開始する予定である。それ以降のLNGとしては、当初、上海、青島、大連などが候補として挙げられたが、国内ガス・パイプラインの建設との調整が必要で、具体化にいたっていない。

表1 中国における天然ガスの需要と生産・輸入見込み（10億m³）

年	2000	2005	2010	2015
需要	25.7	64.5	112.1	185.0
国内生産	26.5	61.4	74.7	90.8
パイプライン輸入	-	-	20.0	60.0
LNG輸入	-	4.2	9.2	17.2
余剰分	0.8	1.1	-8.2	-17.0

PetroChina home page

(b) 西気東輸（West-East Gas Pipeline）について

中国においては第9次5カ年計画において、沿岸部と内陸との経済格差の解消を目指す「西部大開発」が大きな方針として取り上げられた。新疆ウイグル(Xinjiang-Uigur)地域から、総延長4,200km、口径1,118mm、容量120億m³/年(11.6億cf/日)のパイプラインを上海まで引くという「西気東輸」プロジェクトは、沿岸部のガス・エネルギーの不足を解消すると同時に、西部への投資を活発化させる目的にそって立案された。

パイプライン建設と操業に関する入札が2001年12月に行われ、ロイヤル・ダッチ・シェルグループ(45%) - PetroChina(55%)が2002年初めに落札した⁽⁵⁾。当初、エクソン・モービル

(Exxon-Mobil)が落札できなかつたところ、中国政府としては、Exxon-Mobil がロイヤル・ダッチ・シェルグループに参加する方向で調整した⁽⁶⁾。この入札では、BP 及び日本の日商岩井は、2001年9月の段階で経済性が不明との理由で、入札参加を見合わせた。

このパイプライン契約には、最近発見されたケラ(Kela)-2(埋蔵量 7.1 兆 cf)などのタリム(Tarim)盆地におけるPS契約によるガス共同探鉱事業も含まれる。参加者は、共同事業会社を設立し45年間事業にあたる。総事業費は1500億元(180億米ドル)と見積もられる。

オルドスから上海までの、「西気東輸」の東半分にあたる1,485kmの区間は2003年夏に完成した。上海へのガス供給は、2003年の国慶節にあたる10月1日に、口径1,118mmの真新しいパイプに送り込まれ、山西省、河南省、安徽省、江蘇省を経て、10月7日、上海市青浦区白鶴にあるガス・ステーションに到着した。バーナーに着火し、ガスの炎の上がる様は中国のテレビで報道されたという。2004年には、タリムからオルドスまでの区間が完成し、全線開通が実現する予定である。

西気東輸プロジェクトの経済性に関しては、依然として疑問がある。上海における末端のガス価格は、パイプラインでの輸送量が120億m³/年(11.6億cf/日)を実現した段階で1.3元/m³(\$4.45/MMBtu:100万英国熱量単位)となるといわれているが、これは四川省におけるガス価格の2倍にあたり、消費が十分伸びるか注視する必要がある。

参加会社の思惑もそれぞれ異なる。シェルは、タリム盆地でのガス開発に関心を有すると同時に、これを橋頭堡に中国のエネルギー市場に参入したい意向である。一方、ロシアのガスプロムは、西シベリアに有するガス田からのパイプラインを、新疆ウイグルでの国境で西気東輸のガスラインに繋ぎ込み、中国にロシアのガスを売り込みたいと考えている。

シェルとしてはパイプライン建設とガス販売のリスクを軽減したいことから、エクソン・モービルの参加は歓迎したいところである。但し、エクソン・モービル、CNPC それから三菱商事はトルクメニスタンのアムダリア河北岸のガス田を保有しており、ウズベキスタン、カザフスタン経由で中国にまで輸送する計画がある。これは経済性が不透明なため、1996年以来塩漬けになっているが、西気東輸パイプラインを通過して中国東部の市場を目指すとしたら、ガスプロムの計画と競合することになる。

但し、これら外国の参加企業との契約を待たずに工事は進行しており、最終的に外資の参加が実現するか否かは不明である。

(3) カザフスタン・中国関係 (中国の投資行動、パイプライン問題等)

中国のエネルギー需給は逼迫しており、経済成長に伴い急増が予定されるエネルギー需要を

賄うため、世界各地で確保に向けた努力を続けている。

既に第 4 章で見たとおり、中国とロシアの間では、エネルギー分野において、相互依存・相互補完関係が成立する余地が大きい。両国が長大な国境を分かち合い地理的に直接対峙することが、同協力関係に「制約」を課している。繰り返しになるが、互いに相手の「需要独占」や「供給独占」を阻止するためにも、エネルギー資源を通じた過剰な依存関係は非合理的である。中国が急増する石油需要対策として輸入先の多角化を図るなかで、ロシアと並んでパイプライン経由でのルート開拓を狙う先がカザフスタンである。

2003 年、「大慶ルート」案に競合する形で「太平洋ルート」案がロシア側の選択肢として一気に浮上し、両案並立のまま優先着工がどちらになるのかモスクワの態度が不明瞭のまま、少なくとも中国側が東シベリアの石油を「独占」出来ないことだけは明らかになった。大慶ルートから見込んでいた石油輸入量の確保が危ぶまれるなか、中国は中央アジアでの石油調達に改めて本腰を入れ始めており、北カスピ海方面から新疆ウイグル自治区に至るパイプラインの敷設・連結に急いでいるのは、その証左と言えよう⁽⁷⁾。かつて 1997 年に中国がカザフスタンとの間で「世紀の契約」と謳われて合意したアクチュビンスクからの石油パイプライン敷設計画の進捗状況は滞りがちであったが、現在、中国のカザフスタンへの働きかけは拍車がかかりつつある。6 月に CNPC がカズムナイガス(KazMunayGaz)と両国間パイプラインの FS に共同投資することで合意に達する一方、前者はアクトベムナイガス(Aktobemunaygaz)との合弁企業のカザフスタン政府株 25% を全て買収した⁽⁸⁾。また、中国側はカズムナイガスに対し、パイプラインの建設を急ぐために同費用の全額負担を申し出たと伝えられる⁽⁹⁾。まさにこれは、東シベリアからの大慶ルートを確保するためにロシア側に申し出たパターンと同じであるが、中国側の積極姿勢を示すものである(中国～カザフスタンのパイプライン計画については、第 6 章で詳説する)。

しかしながら、中国の対中央アジア進出には少なからず懸念要因が付きまとう。というのも、現在、カザフスタンの経済権益や軍事協力関係をめぐり、中国だけでなく、ロシアや米国の影響力が次第に増大しつつあるからである。

ロシアと中国という二大国に挟まれるという地政学的制約上、カザフスタン外交の最大の特徴は、モスクワと北京双方からの「誘い」を天秤にかけつつ、「域外大国」である米国の参入を歓迎しながら中露の影響力を相殺することである。今日、同国が誇る中央アジア最大の空間や豊富な天然エネルギーの埋蔵量をめぐり三大国(米・露・中)間の「グレート・ゲーム」が展開していると言っても過言では無かろう。つまり、すでに 1990 年代半ば以降、カスピ海の資源権益をめぐり大国間の綱引については「グレート・ゲーム」と呼ばれているが、もはや中央アジアにおける同ゲームは、カスピ海周辺地域に止まらない。この傾向は、特に 9.11 事件以後、顕著である。アフガニスタンで

のタリバン掃討作戦が「一段落」した後も、中央アジアには米軍の進駐が続いており、モスクワも事実上、黙認している。

ロシアは、中央アジアでのイスラム原理主義や過激主義、テロリズムの拡大防止の為に払うコストを米軍にも負担させることに一定の国益を見出している。換言すれば、2004年1月に上海協力機構の地域安全保障事務局が正式発足したように、一見、同機構の機能・役割強化が強調される傾向があるが、中央アジアの安全保障・軍事案件は中露両国の主導の下で「取り仕切る」という上海ファイブ成立以後の中露間での「不文律」合意は実質上形骸化したといっても過言ではない。もはや近未来に中央アジアにおける米国の軍事的プレゼンスが弱まる可能性は殆ど無く、NATO 接近の影も次第に色濃くなり始めている一方、ロシアと中国は独自に中央アジア各国と二国間ベースで軍事協力関係の強化に本腰を入れ始めている。

中国西部国境とカザフスタン、キルギス、タジキスタンは、合計 3000 km以上に渡って国境を隣接し合うが、もし将来的に米中関係もしくは中露関係が悪化した場合、米露いずれかの国益・戦略に真っ向から対立してまで中国との関係を最優先するほど中国と中央アジア諸国は「一衣帯水の間柄」では決してない。そうだとすれば、中央アジアからの石油や天然ガス輸入ルートは、幾つかの選択肢の一つとして有望であるが、北京には以上の様な懸念が常につきまとう。

米露関係がエネルギー協力や反テロ対策を通じて再強化されつつあるのに比べ、米中間の反テロ協力関係は非常に限定的である点も留意すべきであろう。北京がワシントンの反テロ対策を支持する最大の理由は、新疆ウイグル自治区におけるイスラム過激主義の拡大防止への支持を逆に取り付けることである。しかし、チベット問題同様、北京政府のウイグル民族運動への対応姿勢については、西側からの批判が根強く、ひと度イラク情勢が安定化し、タリバンの脅威からも一層解放された際には、ウイグル問題に関し米国からの支持や黙認を取り付けることが難しくなることが予想される。換言すれば、所謂「東トルキスタン問題」は、長期的に見て新疆ウイグル自治区の情勢不安定化に繋がる可能性を未だに残しているが、西部大開発計画上の大きなジレンマとなりかねない。

中央アジアをめぐる中露関係にも微妙な要素が少なくない。ロシアのエネルギー政策にとり中央アジアは南方へ進出する際に避けて通れない通過地域である。とりわけカザフスタン国内に敷設されるパイプラインのルートや使い道に中国の発言権が強化されることは、モスクワの影響力を相対的に低下させかねない。カザフスタンでは、ロシアに繋がる石油パイプラインの使用料が高額であるため、より安価な形で中国への輸出に活路を見出そうという声も聞かれるが⁽¹⁰⁾、ロシア側からの「横やり」をどこまでかわせるのか未知数であろう。北カスピ海のアティラウから新疆ウイグル自治区に至るパイプライン敷設計画が完成したとしても、同パイプライン上の中継点であるケンキ

ヤクやアタスは西シベリアと既存のパイプラインで繋がっており、中露間の利害対立が生じる素地はある。ロシアやカザフスタンから輸入する石油に中国がプレミアを付けて第三国に輸出するのではないかと懸念が生じ始めているのも、大慶ルートの場合と類似してはいる。中国は、もはや軍事・安全保障上の地域機構としての色彩を薄め出した上海協力機構を、対中央アジア経済進出上の「梃子」に転じさせつつあるが、中露の思惑は決して一様ではない。

現時点では中国にとり、天然ガスよりも石油の確保・備蓄の方が相対的に重要であるが、中央アジア方面からの天然ガス獲得についても、以上の論理とほぼ同じことが言えよう。

(4) ロシア・韓国エネルギー関係

韓国はロシアの天然ガス資源に多大の関心を示し、1990年代初頭からヤクーチア(サハ共和国)との交渉を進め、開発・輸入の合意が達せられるような報道が出されたこともあったが、このプロジェクトは不調に終わった。韓国が、次いで関心を示した地域は、イルクーツク州であった。Kogas 社長とガスプロム社ミレル社長が往訪、交渉を重ねた結果、前述(本項(1)参照)した如く、コヴィクタに係る意向書の調印にいたったものである。

ロシアと韓国との間には、政府間にエネルギー担当次官をトップとするエネルギー・天然資源協力委員会が設置されている。なお、韓国は東シベリアの天然ガス資源に関心を有しているほか、サハリン・プロジェクトへの参加にも関心を示している。2003年5月、Kogas はガスプロムとの間で、5年を期間とする協力協定を締結し、天然ガスの開発・輸送ならびに共同プロジェクト実施に向けた金融・投資プログラムの策定・実現を検討することとしている。

(5) ロシア・欧州エネルギー関係

前述の如く、欧州とロシア(ソ連)とのエネルギー面での歴史は長い。

EUとロシアとのエネルギー対話は、2000年10月にパリで開かれた首脳会談においてエネルギー分野での戦略的パートナーシップを構築することが合意されたことに基づいて始まった。双方間の首脳会談が開催されるたびに、協力の現状や方向について具体的な内容を盛り込んだ報告がなされ、2003年11月には、第4回のエネルギー対話もたれた。

その直前の10月には、ロシアの長期エネルギー戦略とEUの2030年までを期間とするエネルギー・輸送戦略の対比分析が行われ、また、双方間ではエネルギー憲章条約に係る問題など(特に、ガス輸送と投資等)が協議されている。

欧州の中では、英国、フランス、ドイツ、イタリア、ノルウェー、フィンランドなどがロシアとの間で大臣クラスをトップとする2カ国間のエネルギー協力機構を持ち、民間企業の参加の下に会合が

開かれている。

本項の最後に、欧露間の具体的なプロジェクトとして実現が図られつつある北欧天然ガスパイプラインの現状を簡単に紹介しておきたい。

2003年5月にサンクトペテルブルグでG8サミット特別会合が開催された折に、ガスピロムは、同社がロシアから英国に向けて天然ガスを供給するパイプラインが2004年に共用を開始することを明らかにした。このパイプラインはシベリア北部のガス田と英国東岸のバクトンを結ぶもので、バルト海を経由しオランダを横断して英国海峡を渡るもので、総延長は約3,000km、輸送能力は年間200億～300億m³(7,000億～1兆600億cf)とされている。

2003年6月には、露英エネルギー大臣間で、北欧ガス・パイプライン協力メモランダムが交わされた。

5. まとめ

米露間のエネルギー協力が、双方の思惑通り進むか否かは、多くの関連する要素に左右される。それぞれの国内事情や二国間関係はもとより、その時々に移り変わる国際情勢も深く関わってくる。天然ガスは世界第1位の、石油は世界第2位の確認埋蔵量を有するロシアに、世界が関心を持つことは当然のことであり、ましてや、世界最大のエネルギー消費国である米国が、世界戦略の一環として、ロシアの資源に目を向けることは、極めて自然のことである。

エネルギー協力の方向を占う上で不確定要素は多いが、米国のみならず、欧州やアジアの国々がロシアの資源に焦点を当てて引き続き協力関係を維持し、投資や輸入の機会を狙い続ける構図は、当面の間、変わらないと思われる。

いずれの地域・国も、ハイレベルでの協力関係を持ち、会合には民間企業が参加している点は、我が国として、参考にしたところである。

— 注 —

- 1 *Moskovsy Komsomolets.*, 12 March 2003
Moskovsy Komsomolets., 3 December 2003
- 2 *Gazeta*, 5 March 2003
- 3 *Interfax*, 24 October 2003
- 4 モンゴル(人口 250 万弱)と隣接する内蒙古自治区には 400 万人弱の蒙古族が暮らしており、中国はチベット自治区や新疆ウイグル自治区と並んで、内蒙古自治区をめぐる潜在的な少数民族問題を抱えている(もともと、公式には同問題の存在は認められていない)。その為、モンゴル領内をパイプラインが通過することによりモンゴル側の経済的自立心が煽られ、またパイプライン管理を通じてモンゴルが中国に対して多少なりとも影響力を行使し得る潜在的可能性を排除しておきたい意向があったと言われる。それに対し、ロシア側からすれば、モンゴル経由ルートはモンゴル迂回ルートに比べて、距離が短く、建設費用も少なく済むばかりか、モンゴルを「緩衝地帯」とすることで、中国に対する地政学的な「梃子」を維持しようとしたと言われる。同様の地政学的な駆け引きは、一時期、アンガルスクからの石油パイプライン・ルートについても中露間で展開していたが、これについては第 4 章参照。
- 5 *AWSJ*, 9 January 2002
- 6 *Reuters*, 5 February 2002.
- 7 *Nezavisimaia gazeta*, 8 September 2003.
- 8 *Inter-faks (Kazakhstan)*, 3, 5 June 2003; *Nezavisimaia gazeta*, 5 June 2003.
- 9 *Nezavisimaia gazeta*, 14 October 2003.
- 10 *Nezavisimaia gazeta*, 24 November 2003.